

**平成二十九年十月に開催された
常任委員会の
主な審査項目**

文教委員会

- 待機児童の解消に向けた空き教室の有効活用と応募児童の早期の把握
- 利用者の声を反映した市民多目的センターの運営
- 業務マニュアルや衛生管理の徹底した小学校給食調理の業務委託
- 児童の栄養バランスと献立の改善・充実のための残食数の把握
- 近隣農家が栽培した食材を使った学校給食の運営
- 家庭教育支援にかかる手帳・チラシ等の認知の向上
- 試験的導入中のキーワードミーティングの今後の展開に向けた検証と総括
- 新永和図書館の移転に向けた、商工会議所との早期の契約締結
- 標準学力調査の検証結果を活かした、生徒の課題克服に向けた取り組み
- 電話相談件数が減少している中で、SNSを活用した教育センターの相談支援の検討

民生保健委員会

- 保護者やPTA等と連携しながら、地域から応援してもらえようような小中一貫教育の推進

環境経済委員会

- 祖父母に向けた子育てに関する情報を提供できる体制整備

総務委員会

- 子ども園の規模が拡大したことによる教育、保育の質の確保
- (仮称)市立孔舎衛幼稚園が平成三十二年度に変更したことによる保護者に対する丁寧な説明の実施
- オリジナル婚姻届の進捗状況
- ケースワーカーの安全確保策
- 禁煙を希望している生活保護受給者の把握
- 切れ目のない子育て支援を行うための行政としての取り組み
- 学習支援制度の中学生の受け入れ拡充
- 外来生物に関する対応窓口の明確化
- 東大阪医療センター評価委員会に対する法的な位置付けの再確認
- 退院した高齢者が入院関連機能障害にならないよう取組み
- パスポートセンターを活用したラグビーワールドカップの広報

- 財源確保策にしか見えないう大型ごみ有料化
- グリーンガーデンひらおか解体に対する地元への説明不足
- 消防車や救急車の緊急走行中の事故対応や事故件数減への取組み状況
- モノづくりワンストップ相談窓口における実績
- 東大阪と国との有効求人倍率に差が出ている理由と企業への更なる人材確保支援策
- 就活フアクトリー東大阪における課題と対策
- 東大阪市のLINEスタンプ作成の進捗状況
- 中小企業信用保険法等の一部改正による本市の融資事業への影響
- 高井田二住宅跡地の現状
- 東大阪で働いてもらうために東大阪の企業や物づくりに興味を持ってもらえる取組みの実施
- 生駒山のイノシン食肉化への進捗状況
- 東大阪市民などで美しく住みよいまちをつくる条例の改正による対応状況
- 大型ごみ有料化に向けた

- 市民アンケートの状況
- (仮称)東大阪市民営本住宅B棟建替工事における入札条件の変更内容
- 旧大蓮東小学校跡地利用整備工事における高落札率への対応
- 政務活動費不正受給問題において刑事告訴に該当すると市長が判断した基準を明らかにする必要性
- 市制施行五十周年記念事業としての囲碁フェスティバルの参加者状況および広報方法
- ふるさと納税における補正予算の算出方法および昨年実績との比較
- 人口減少対策として若手職員の意見を取り入れ積極的に中小企業の誘致活動を行う必要性
- 東大阪ウィルチェアースポーツ広場が聖地となるための今後の事業展開と目標
- 花園ラグビー場の改修状況とラグビーワールドカップに向けて気運を高める取り組み内容と効果
- 旭町庁舎の解体前に内部見学会を行う必要性
- 市役所内で勤務している警察OB嘱託職員の配置数の推移と効果

**平成二十九年十一月に開催された
常任委員会の
主な審査項目**

文教委員会

- 小学校普通教室への空調整備導入後の夏休み期間の短縮及び冷暖房の使用時期の検討
- 社会教育施設の設定趣旨に沿った指定管理による運営
- 授業や他の工事に影響を与えない時期での学校園の石綿含有調査の実施
- 青少年女性センター及び加納分館の閉館に伴う利用者や地元住民への丁寧な説明
- タイムカードの導入や閉庁日の設定による教職員の日長時間勤務の削減
- 子ども達が図書に触れる機会を増やす為の第二次東大阪子ども読書活動推進計画の策定
- 東大阪版DMOや他の施設と連携した文化財三施設の運営
- 大阪府下でも低い数値の学校図書館図書標準の改善
- 学校、地域、保護者が一体となったSNSによる

民生保健委員会

- トラブルの未然防止
- 小中一貫教育の推進に向けた教職員の理解力の向上

- 長瀬斎場が休場することによる他の市営斎場の負担増加懸念
- マッチング事業を行うことで保育の仕事に潜在保育士を繋げていく必要性
- 保育士の処遇改善に向けた取り組み
- 保育士確保に向けた広報周知策
- オリジナル婚姻届の進捗状況
- 子どもの貧困問題について高校生へのアンケート調査の結果を踏まえた今後の対応
- 子どもの貧困問題を取り扱う部局間連携
- 祖父母手帳の進捗状況
- 市立東大阪医療センターに勤務する看護師の離職防止策
- 介護予防日常生活支援総合事業の取り組みの周知徹底
- 国民健康保険の都道府県広域化における激変緩和措置期間中の年次計画を立てる必要性
- 待機児童解消施策
- 自動償還システム導入に